

ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 組入完了のお知らせ

2017年8月28日

平素は、「ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドにおいて、ポートフォリオの構築が完了致しましたことをご知らせいたします。

<為替ヘッジあり>

<<基準価額・純資産の推移>>

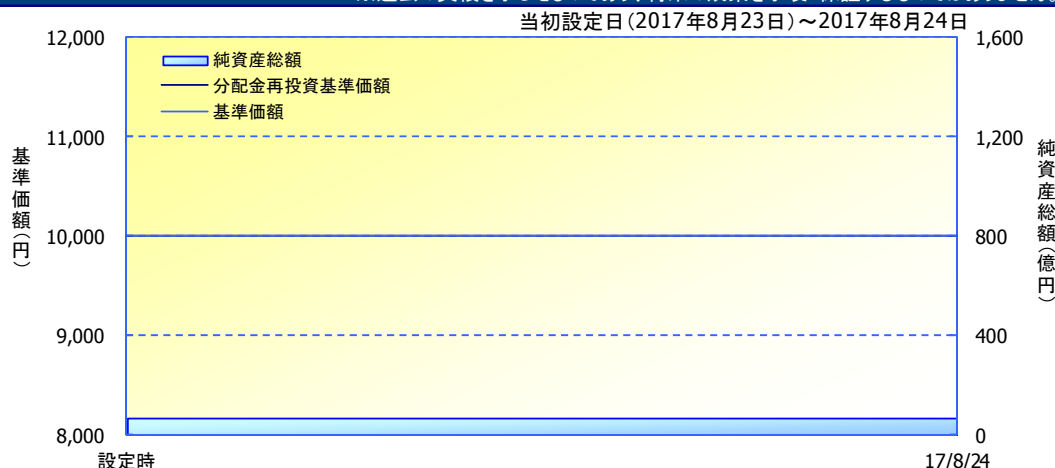
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年8月24日現在

基準価額	10,000円
純資産総額	66億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	----
3カ月間	----
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	0.0%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

<<主要な資産の状況>>

※比率は、純資産総額に対するものです。

運用会社名	ファンド名	比率
ムーア・マネジメント(バミューダ)リミテッド	モメンタム・アセット・アロケーター・ファンド(日本円クラス)	99.1%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.1%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<為替ヘッジなし>

<<基準価額・純資産の推移>>

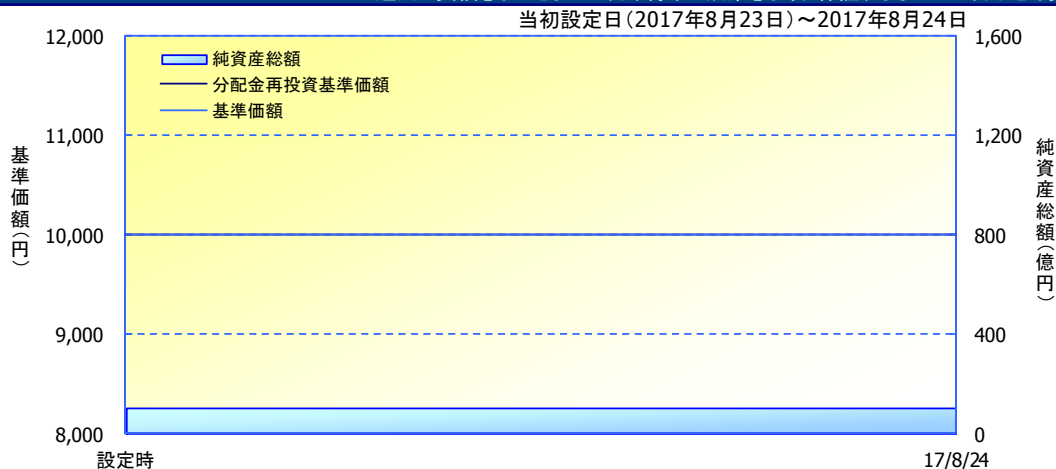
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年8月24日現在

基準価額	10,000 円
純資産総額	103億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	----
3カ月間	----
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	0.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

<<主要な資産の状況>>

※比率は、純資産総額に対するものです。

運用会社名	ファンド名	比率	合計99.1%
ムーア・マネジメント(バミューダ)リミテッド	モメンタム・アセット・アロケーター・ファンド(米ドル・クラス)	99.0%	
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.1%	

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の実質的な投資対象

実質的な投資対象資産

資産	比率
米国株式	70.0%
米国長期金利	0.0%
金	3.2%
米ドルキャッシュ	26.8%
合計	100.0%

※ドイツ証券の提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。

※ドイツ証券のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

上記の配分比率は、投資対象となる4資産の相対的なパフォーマンスにより決定されています。また、配分比率は、9つに分けられ毎月1つずつ決定されているため、現在の配分比率は、2016年11月から2017年7月までの毎月決定されたものが反映されています。当該期間の配分比率決定にあたって参照された4資産毎のパフォーマンスについては、以下をご覧ください。

1. 米国株式

トランプ大統領が米国大統領選挙に勝利した直後にあたる2016年11月以降2017年7月まで、強い上昇モメンタムが発生したため、毎月末の配分比率決定の際に70%の組入れが続いてきました。

2. 金

同期間において、それ以前にみられた上昇モメンタムがなくなり下落したため、配分比率決定にあたっては2017年2月末に30%配分されたのを除くと配分されることなく、配分比率の低下が続いています。

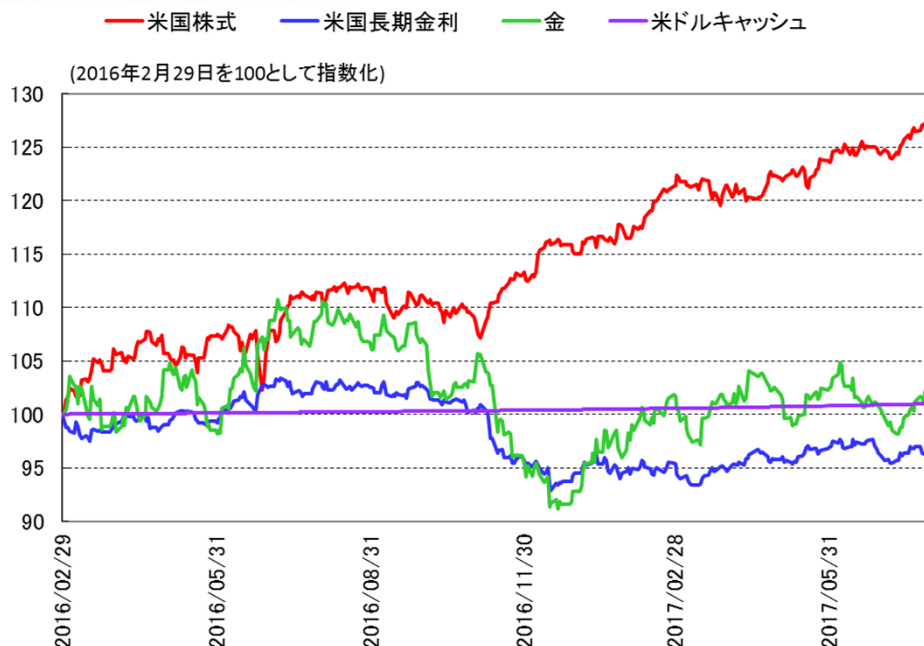
3. 米国長期金利

米国の利上げ開始以降、それ以前にみられた上昇モメンタムがなくなり下落傾向にあるため、配分比率が0%の状態が続いています。

4. 米ドルキャッシュ

金および米国長期金利のパフォーマンスが米ドルキャッシュを下回ったため、配分比率決定にあたっては2017年2月末を除いて30%の組入れが続き、配分比率の上昇が続いています。

投資対象資産の推移



対象期間: 2016年2月29日～2017年7月31日

米国株式: Deutsche Bank Forward Equities Index、米国長期金利: Deutsche Bank Duration Bias Total Return Index Level Local、金: Deutsche Bank Gold Forward Index Level Unhedged、米ドルキャッシュ: Deutsche Bank Momentum Asset Allocator Cash Index Level USD

2016年2月29日を100として算出しています。

出所: ブルームバーグ

ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金への配分を変更しながら、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金を実質的な投資対象とします。
2. ドイツ銀行が開発したDBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざします。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

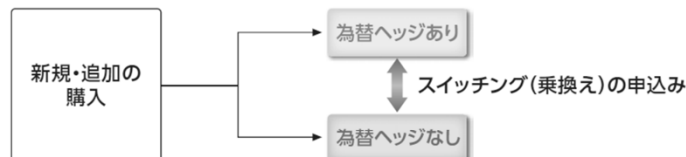
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

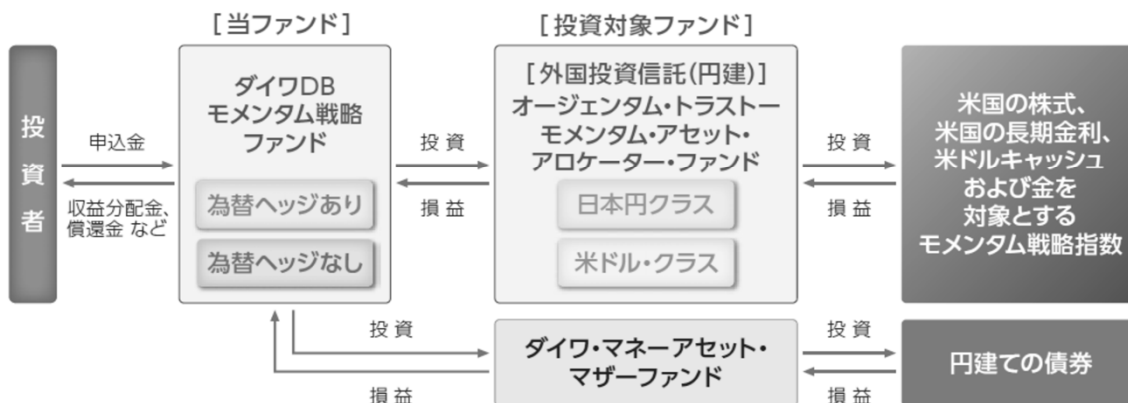
- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワDBモメンタム戦略ファンド」とします。

ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資信託の受益証券を通じて、米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金に実質的に投資します。当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、担保付スワップ取引を通じて損益を享受します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「金の取引価格の変動」、「金利に関する取引価格の変動」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブの価格変動」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「当ファンドが実質的に活用する戦略に関するリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.24%(税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.161% (税抜 1.075%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.775%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.936% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会